

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 経理財務部長 東京都  
 氏名 青木雅夫 TEL (03) 3989 - 4405  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 9月 27日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	58,678	1.3	2,595	65.5	2,679	64.0
12年 8月中間期	57,925	8.3	7,523	11.5	7,445	9.3
13年 2月期	115,554		11,588		11,669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	3,818	207.7	135.98	-
12年 8月中間期	3,546	31.1	126.31	-
13年 2月期	5,688		202.60	-

(注) 持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 28,077,722 株 12年 8月中間期 28,077,180 株 13年 2月期 28,077,964 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	52,319	34,716	66.4	1,236.44
12年 8月中間期	52,027	37,604	72.3	1,339.33
13年 2月期	55,725	39,134	70.2	1,393.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 28,077,904 株 12年 8月中間期 28,077,111 株 13年 2月期 28,076,684 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	2,276	3,447	374	2,705
12年 8月中間期	1,339	3,821	587	3,669
13年 2月期	5,634	9,326	363	3,478

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

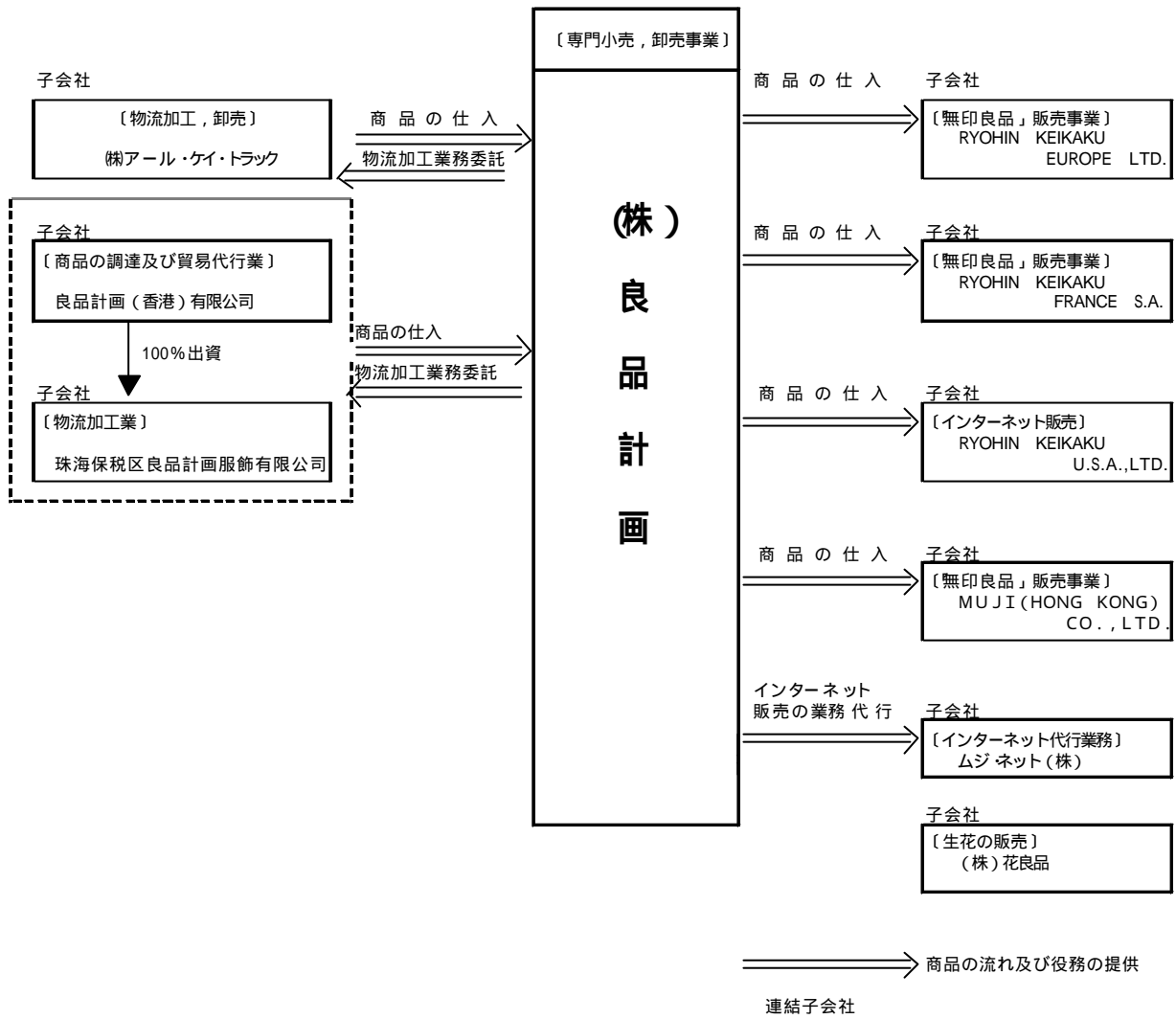
連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	118,700	7,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 81 銭

# 企業集団の状況



(注) 1. MUJ I (HONG KONG) CO., LTD. は平成13年3月13日に設立致しました。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられる「ライフスタイルの提案」を継続して行なっております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましても、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましても、積極的に当社の高収益事業に活用し、株主資本利益率の増大を図っていく所存です。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

長期化する経済不況の中、小売業界にとっても非常に厳しい経営環境が続いておりますが、当社としましては、次のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

### (1) 店舗の効率化・標準化の推進

大型店舗を一つの柱として、スクラップ&ビルドによりマーケットに適正なサイズの店舗を配置し、さらなる無印良品ならではの「ライフスタイル提案」の強化を図ってまいります。

### (2) ブランドイメージの向上

顧客層の変化や消費スタイルの変化に的確に対応し、お客様にご支持いただけるブランドの確立を推進してまいります。

### (3) 新規事業への取組み

「無印良品」の新たな価値と魅力を探求し、より一層の事業拡大を図るため、新規業態を模索し積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するために、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、品質と価格のバランスを徹底追及することが第一の課題と認識しております。

また、経営基盤や財務体質の強化を推進していく上で、調達構造の改革、経費全般の見直し、社員の利益意識の徹底などが次の課題と考えております。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、さらなる成長性・収益性を確保することを経営目標としております。

#### 5. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、本邦において2004年度までにROE 21%、ROA 15.5%、EPS 410円の達成を目指しております。

### 経 営 成 績

#### 1. 当期の営業の概況

当該中間期の概況につきましては、国内では「無印良品アクタ西宮」を含んで5店舗を新設し、6店舗を増床、4店舗を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化を推進し店頭ビジネスの拡充を図りました。

また、子会社の株式会社花良品（生花販売）に対し4店舗の営業譲渡を行ない、この結果、平成13年8月31日現在の総店舗数は274店舗（うち直営店105店舗）、総売場面積は198,512㎡（うち直営店99,451㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は724㎡（うち直営店947㎡）となりました。

さらに、東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品comKIOSK」は5店舗が新設され合計21店舗となりました。

海外につきましても、英国で1店舗を新設し総店舗数が16店舗となり、欧州大陸では、仏国で1店舗を新設し、ベルギーの既存の1店舗を加えると総店舗数が9店舗となりました。さらに、香港に、合弁会社「MUJI(Hong Kong)Company Ltd.」を設立し、第一号店を出店いたしました。

商品面につきましては、顧客ニーズに対応し、ブランド・イメージのさらなる向上を図るため、品質の改善、新規商品の開発、商品アイテムの絞り込み、価格の見直し等に注力してまいりました。

収益面におきましても、全般的な経費の削減や調達ルートの見直しを実施いたしました。

国内では、強固な収益構造を確立するため商品整理損失38億53百万円と、財務体質の健全化を図るための関係会社事業損失引当金17億45百万円を特別損失に計上いたしました。

しかしながら、小売業界は依然として単価低下に歯止めが掛からず、消費低迷が続く厳しい経営環境下にあります。

この状況のなか、当社は既存店売上高が伸び悩み、収益面、利益面ともに前年を下回る結果となり、当該中間期の連結営業収益は586億78百万円（前年比1.3%増）、経常利益は26億79百万円（同64.0%減）、前記の特別損失を計上した結果、中間純損失は38億18百万円となりました。

## 2. 当期の財政の状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入を投資等へ充当し、短期の借入を行なうことにより、前連結会計年度末に比べ772百万円減の2,705百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

税金等調整前中間純利益は3,359百万円でありましたが、減価償却費1,415百万円、関係会社事業損失引当金1,745百万円、たな卸資産の減少2,907百万円などにより、営業活動によるキャッシュフローは2,276百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

店舗の什器・設備など有形固定資産への投資2,176百万円、店舗借地権・敷金等への投資754百万円、情報システムなどのソフトウェア等への投資644百万円などを行ない、投資活動によるキャッシュフローは3,447百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

短期借入983百万円を行ない、374百万円の収入となりました。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しとして、個人消費は、景気の減速に伴う不安心理の台頭や株価の軟調を受けた消費マインドの冷え込み等により、低迷が長期化するものと考えられ、小売業界はさらに厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社としては、今後の成長性と収益性を追求し企業価値の極大化を図るため、事業の構造改革を推進してまいります。

顧客政策については、メインターゲットを団塊ジュニアからライフスタイルターゲットへ移行し、デフレ時代に対応した価格政策を提案いたします。

商品政策については、生産・調達体制を強化し、一品一品に思想とこだわりのある独創的な商品(「オンリーワン」「ナンバーワン」商品)を開発してまいります。

店舗運営政策については、マーケットサイズと店舗サイズのアンマッチを是正するためのスクラップ&ビルドを推し進めてまいります。

以上により、通期の連結業績の見通しは、営業収益1,187億円、経常利益71億円、当期純損失は5億円を予定しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (平成13年8月31日)	前中間期 (平成12年8月31日)	前期 (平成13年2月28日)
	金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	2,705	3,669	3,478
受取手形及び売掛金	3,520	3,841	3,338
たな卸資産	9,369	11,645	12,220
繰延税金資産	166	461	220
その他	4,579	4,120	4,020
貸倒引当金	37	33	37
流動資産合計	20,304	23,704	23,241
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	8,018	6,612	8,366
機械装置及び運搬具	870	761	937
工具器具及び備品	3,740	3,471	4,069
土地	246	381	246
建設仮勘定	160	358	451
有形固定資産計	13,037	11,585	14,071
無形固定資産			
借地権	1,766	1,759	1,781
ソフトウェア	1,759	981	1,427
その他	60	71	69
無形固定資産計	3,587	2,813	3,279
投資その他の資産			
投資有価証券	539	320	311
繰延税金資産	1,139	1,052	1,257
差入保証金	6,377	5,742	6,067
敷金	6,095	5,380	5,921
その他	1,344	1,259	1,477
貸倒引当金	106	-	-
投資その他の資産計	15,389	13,755	15,035
固定資産合計	32,015	28,153	32,386
為替差額調整勘定	-	169	97
資産合計	52,319	52,027	55,725
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,366	5,675	5,742
短期借入金	2,945	348	1,936
未払法人税等	95	3,083	1,498
未払費用	2,978	1,643	2,499
賞与引当金	13	218	269
関係会社事業損失引当金	1,745	-	-
その他	929	1,533	2,700
流動負債合計	15,073	12,504	14,648
固定負債			
繰延税金負債	12	-	-
退職給与引当金	-	1,492	1,450
退職給付引当金	1,921	-	-
役員退職慰労引当金	212	228	254
その他	231	189	229
固定負債合計	2,377	1,909	1,934
負債合計	17,450	14,413	16,583
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	152	9	7
<b>(資本の部)</b>			
資本金	6,766	6,766	6,766
資本準備金	10,075	10,075	10,075
連結剰余金	17,860	20,771	22,296
その他有価証券評価差額金	16	-	-
為替換算調整勘定	1	-	-
	34,716	37,613	39,137
自己株式	0	9	3
資本合計	34,716	37,604	39,134
負債・少数株主持分及び資本合計	52,319	52,027	55,725

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期		前中間期		前年 中間期 対比	前期	
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日		金額	百分比
	金額	百分比	金額	百分比	%	金額	百分比
営業収益		%		%	%		%
売上高	58,494		57,777			115,266	
その他の営業収入	184		147			288	
営業収益合計	58,678	100.0	57,925	100.0	101.3	115,554	100.0
営業費用							
売上原価	35,374	60.3	33,102	57.1	106.9	67,040	58.1
販売費及び一般管理費	20,707	35.3	17,299	29.9	119.7	36,926	32.0
営業費用合計	56,082	95.6	50,401	87.0	111.3	103,966	90.0
営業利益	2,595	4.4	7,523	13.0	34.5	11,588	10.0
営業外収益	232	0.4	28	0.0	828.0	176	0.2
営業外費用	149	0.3	105	0.1	141.3	94	0.1
経常利益	2,679	4.5	7,445	12.9	36.0	11,669	10.1
特別利益	282	0.5	14	0.0	1,923.0	27	0.0
特別損失	6,320	10.8	941	1.6	671.4	1,263	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益 または純損失( )	3,359	5.8	6,519	11.3	-	10,434	9.0
法人税、住民税及び事業税	273	0.4	3,031	5.2	9.0	4,702	4.1
法人税等調整額	171		58			49	
少数株主利益	14		0			6	
中間(当期)純利益または 純損失( )	3,818	6.5	3,546	6.1	-	5,688	4.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	22,296	17,816	17,816
連結剰余金減少高			
配当金	617	561	1,179
役員賞与	-	29	29
(うち監査役賞与)	-	(2)	(2)
合計	617	591	1,208
中間(当期)純利益または純損失( )	3,818	3,546	5,688
連結剰余金中間期末(期末)残高	17,860	20,771	22,296

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

項目	期別	当中間期	前年中間期	前 期
		自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日	自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,359	6,519	10,434
減価償却費		1,415	1,039	2,526
ソフトウェア投資等償却		273	138	409
貸倒引当金の増加額または減少額( )		105	2	1
関係会社事業損失引当金の増加額		1,745	-	-
退職給与引当金の増加額		-	37	22
退職給付引当金の増加額		215	-	-
受取利息及び受取配当金		14	19	21
支払利息		27	4	29
為替差損		1	41	9
固定資産の除却損		141	905	986
長期前払費用等の除却損		2	-	-
有価証券等の評価益( )または評価損		-	23	56
会員権の評価損		82	-	-
売上債権の増加額( )または減少額		87	199	7
たな卸資産の増加額( )または減少額		2,907	831	1,342
仕入債務の増加額または減少額( )		556	496	64
その他の資産の増加額( )または減少額		661	834	467
その他の負債の増加額または減少額( )		617	962	352
役員賞与支払額		-	29	29
小計		3,969	5,335	12,896
利息及び配当金の受取額		14	19	21
利息の支払額		27	4	29
法人税等の支払額		1,680	4,010	7,252
営業活動によるキャッシュフロー		2,276	1,339	5,634
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		2,176	2,908	6,768
有形固定資産の売却による収入		-	220	342
店舗借地権・敷金等の支出		754	766	2,180
店舗敷金等の回収		35	-	241
ソフトウェア等の投資支出		644	366	960
預り保証金による収入		2	-	-
保険金回収による収入		290	-	-
有価証券購入による支出		199	-	-
投資活動によるキャッシュフロー		3,447	3,821	9,326
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>				
短期借入による収入		983	-	1,537
短期借入金返済による支出		-	30	-
株式の発行による収入		-	10	-
自己株式売却による収入		3	5	7
配当金の支払額		611	561	1,167
財務活動によるキャッシュフロー		374	587	363
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	41	25
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )		772	3,111	3,302
現金及び現金同等物の期首残高		3,478	6,780	6,780
現金及び現金同等物の期末残高		2,705	3,669	3,478



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は全ての子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック  
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.  
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  
ムジ・ネット株式会社  
RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.  
株式会社花良品  
良品計画(香港)有限公司  
珠海保税区良品計画服飾有限公司

なお、MUJI (HONG KONG) CO., LTD. は今期設立されたことにより当期より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6月30日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 良品計画(香港)有限公司 珠海保税区良品計画服飾有限公司
7月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

## ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。)また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(449百万円)については、当中間連結期に一括して費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は賞与支給対象期間の変更により販売費及び一般管理費が211百万円減少し、営業利益、経常利益及び中間純利益は同額多く計上されております。
関係会社事業損失引当金	関係会社が行う海外事業に際して発生することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上しております。

## ( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 5 ) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

## ( 追加情報 )

### 退職給付会計

当中間連結期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は、449百万円増加しております。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、従来「退職給与引当金」は「退職給付引当金」として表示しております。

### 金融商品会計

当中間連結期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は217百万円増加し、税金等調整前中間純損失は、135百万円減少しております。

### 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は30百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、30百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当中間会計期間末 1百万円）並びに「少数株主持分」に含め（当中間会計期間末5百万円）て表示する方法に変更しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,288百万円	5,625百万円	7,102百万円

### ( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間期	前年中間期	前期
1. 特別損失の内訳			
商品整理損失	3,853百万円	-	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,744百万円	-	-
退職給付会計基準変更時差異	449百万円	-	-

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金期末残高	2,705百万円	3,669百万円	3,478百万円
現金同等物	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,705百万円	3,669百万円	3,478百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	58,338	339	58,678	-	58,678
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	<u>38,339</u>	<u>339</u>	<u>58,679</u>	<u>(1)</u>	<u>58,678</u>
営業費用	55,681	402	56,083	(1)	56,082
営業利益又は営業損失( )	<u>2,658</u>	<u>62</u>	<u>2,595</u>	<u>-</u>	<u>2,595</u>

前中間連結会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	57,689	235	57,925	-	57,925
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>57,689</u>	<u>235</u>	<u>57,925</u>	<u>-</u>	<u>57,925</u>
営業費用	50,053	348	50,401	-	50,401
営業利益又は営業損失( )	<u>7,636</u>	<u>113</u>	<u>7,523</u>	<u>-</u>	<u>7,523</u>

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	115,093	461	115,554	-	115,554
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>115,093</u>	<u>461</u>	<u>115,554</u>	<u>-</u>	<u>115,554</u>
営業費用	103,350	616	103,966	-	103,966
営業利益又は営業損失( )	<u>11,743</u>	<u>155</u>	<u>11,588</u>	<u>-</u>	<u>11,588</u>

注 (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業...・無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業...・キャンプ場運営事業及び花の小売事業

## 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する営業収益	56,025	2,463	189	58,678	-	58,678
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	76	-	20	96	(96)	-
計	56,101	2,463	209	58,774	(96)	58,678
営業費用	52,967	3,001	272	56,241	(159)	56,082
営業利益又は営業損失( )	3,133	538	62	2,532	62	2,595

前中間連結会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する営業収益	56,068	1,856	-	57,925	-	57,925
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	197	-	110	307	(307)	-
計	56,266	1,856	110	58,233	(307)	57,925
営業費用	48,559	2,117	71	50,747	(346)	50,401
営業利益又は営業損失( )	7,706	261	39	7,485	38	7,523

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する営業収益	110,876	4,676	2	115,554	-	115,554
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	342	-	2,460	2,802	(2,802)	-
計	111,218	4,676	2,462	118,357	(2,802)	115,554
営業費用	99,048	5,426	177	104,651	(684)	103,966
営業利益又は営業損失( )	12,170	750	2,285	13,705	(2,117)	11,587

注 (1) 国または地域の区分は地理的接近度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ ... .. イギリス, フランス

その他地域 ... .. 香港, 中国, アメリカ

## 3.海外営業収益

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

当中間連結会計期間における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前中間連結会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

当中間連結会計期間における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当連結会計年度における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

## リ ー ス 取 引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	2 4 百万円	4 1 百万円	4 0 百万円
減価償却累計額相当額	1 1	1 8	2 4
中間（期末）残高相当額	1 3	2 3	1 5

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間（期末）残高相当額

一年以内	1 0 百万円	1 0 百万円	9 百万円
一年超	2	1 2	6
合計	1 3	2 3	1 5

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 （減価償却費相当）	5 百万円	5 百万円	1 0 百万円
---------------------	-------	-------	---------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

一年以内	1 8 百万円	2 百万円	2 百万円
一年超	1 7	2	4
合計	3 6	5	6

## 有 価 証 券

当中間連結期

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの (平成13年8月31日)

(単位：百万円)

種 類		取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
その他有価証券	株 式	1 6 1	1 8 8	2 6
	債 券	9	1 1	1
	そ の 他	-	-	
	小 計	1 7 1	2 0 0	2 8

( 2 ) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成13年8月31日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3 3 9

前年中間連結期

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前年中間期 (平成12年8月31日)			前 期 (平成13年2月28日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	連結貸借対 照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	1 8 6	1 9 2	5	1 6 1	1 6 5	3
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1 8 6	1 9 2	5	1 6 1	1 6 5	3
合 計	1 8 6	1 9 2	5	1 6 1	1 6 5	3

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております

2. 開示の対象から除いた有価証券の (中間) 貸借対照表計上額

	前年中間期	前 期
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	1 2 3	1 3 9
証券投資信託の受益証券	9	9
	百万円	百万円



## デリバティブ取引

当中間連結期

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間期(平成13年8月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,025	-	1,242	217
	合計	1,025	-	1,242	217

(注)1. 時価の算定方法は、先物為替相場により算定しております。

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前年中間連結期

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前年中間期 (平成12年8月31日現在)				前期 (平成13年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,697	1,172	3,798	101	2,420	-	2,785	364
	合計	3,697	1,172	3,798	101	2,420	-	2,785	364

(注)1. 時価の算定方法は先物為替相場により算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当中間期		前中間期		前期	
	自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日		自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日		自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣服 雑貨	18,253	31.2	19,935	34.5	41,017	35.6
生活雑貨	33,988	58.1	32,221	55.8	62,225	54.0
食品	5,593	9.6	5,241	9.1	10,902	9.5
その他	658	1.1	378	0.6	1,121	0.9
合計	58,494	100.0	57,777	100.0	115,266	100.0

### 形態別売上状況

(単位:百万円)

期 別 形 態 別	当中間期		前中間期		前期	
	自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日		自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日		自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本	33,570	57.4	31,849	55.1	64,533	56.0
イギリス	1,716	2.9	1,399	2.4	3,575	3.1
フランス	718	1.2	377	0.7	1,063	0.9
香港	185	0.3	-	-	-	-
直営店計	36,190	61.8	33,627	58.2	69,172	60.0
西友	5,895	10.1	6,368	11.0	12,474	10.8
西武百貨店グループ	2,326	4.0	3,312	5.7	5,806	5.1
セゾングループ以外	12,853	22.0	14,424	25.0	27,205	23.6
供給先計	21,075	36.1	24,106	41.7	45,486	39.5
その他	1,228	2.1	43	0.1	608	0.5
合計	58,494	100.0	57,777	100.0	115,266	100.0

### 地域別売上状況

(単位:百万円)

期 別 地 域 別	当中間期			前中間期			前期		
	自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日			自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日			自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
北海道	3	940	2.6	1	429	1.3	3	1,442	2.1
東北	3	696	1.9	3	930	2.8	3	1,641	2.4
関東	56	17,273	47.7	48	17,909	53.2	57	35,017	50.6
甲信越	5	964	2.7	4	768	2.3	6	1,568	2.3
北陸	2	414	1.1	-	-	-	2	458	0.6
東海	14	3,038	8.4	13	2,893	8.6	15	5,841	8.4
近畿	24	6,757	18.7	18	5,574	16.6	21	11,936	17.3
中国・四国	11	3,484	9.6	8	3,343	9.9	10	6,626	9.6
国内計	118	33,570	92.8	95	31,849	94.7	117	64,533	93.3
イギリス	16	1,716	4.7	15	1,399	4.2	15	3,575	5.2
フランス	9	718	2.0	4	377	1.1	8	1,063	1.5
香港	1	185	0.5	-	-	-	-	-	-
海外計	26	2,620	7.2	19	1,777	5.3	23	4,638	6.7
合計	144	36,190	100.0	114	33,627	100.0	140	69,172	100.0